



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造 TEL 03-3455-1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 渡辺 基二 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,606	△27.3	3,363	△54.8	3,468	△54.3	2,090	△55.1
26年12月期	43,462	37.0	7,442	97.7	7,591	97.5	4,653	97.1

(注) 包括利益 27年12月期 2,177百万円 (△57.9%) 26年12月期 5,178百万円 (60.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	297.20	—	8.3	8.2	10.6
26年12月期	645.25	—	19.5	19.1	17.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	39,431	25,995	61.9	4,024.80
26年12月期	45,134	27,846	58.1	3,635.52

(参考) 自己資本 27年12月期 24,423百万円 26年12月期 26,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△2,511	△3,544	△3,780	9,703
26年12月期	10,456	△2,137	△237	19,568

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	360	7.7	1.5
27年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	273	15.1	1.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		6.3	

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	△7.7	930	△40.7	970	△40.1	630	△32.7	103.82
通期	28,800	△8.9	1,660	△50.7	1,760	△49.3	1,150	△45.0	189.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	8,954,000株	26年12月期	8,954,000株
27年12月期	2,885,871株	26年12月期	1,742,641株
27年12月期	7,035,466株	26年12月期	7,211,478株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	28,720	△28.5	3,109	△56.5	3,216	△55.5	2,278	△49.0
26年12月期	40,147	39.1	7,148	100.6	7,232	95.7	4,467	93.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	323.80	—
26年12月期	619.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	35,087	22,802	65.0	3,757.82
26年12月期	40,205	24,329	60.5	3,373.82

（参考）自己資本 27年12月期 22,802百万円 26年12月期 24,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(会計方針の変更)	40
(表示方法の変更)	40
(会計上の見積りの変更)	40
(追加情報)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	43
(重要な後発事象)	43
7. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(平成27年1月1日～平成27年12月31日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が見られますが、新興国経済の減速感などの影響が強まり、不透明な状況になりつつあります。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、業種業態を超えた商品政策競争、価格競争や仕入価格の上昇及び人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、建築コストの高騰などの影響で新規出店が抑えられたものの、既存店舗の活性化のため、改装等の設備投資を継続的に行っていこうとする顧客も増えていきます。

このような中、当社グループは、積極的に店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客ニーズに応えるべく、柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。そして、顧客の店舗の改装等に合わせ、より厳しくなりました環境法制への対応支援、環境にやさしい設備あるいは省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当連結会計年度は、物流センター等の大型物件向け売上は伸び悩みましたが、既存店舗の改装を計画的にそして積極的に行っていこうとするスーパーマーケット向け売上、コンビニエンス・ストア向け売上が伸び、予想を上回ることができました。しかしながら、前年対比ではコンビニエンス・ストア向け売上が減少したこともあり、当連結会計年度は前年同期の実績には及ばず減収減益となりました。

その結果、売上高は316億6百万円(前年同期比118億55百万円、27.3%減)、経常利益は34億68百万円(前年同期比41億23百万円、54.3%減)、当期純利益は20億90百万円(前年同期比25億62百万円、55.1%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

<日本>

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上が堅調に推移しましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調だった昨年には及ばず291億72百万円(前年同期比114億25百万円、28.1%減)となり、営業利益は32億64百万円(前年同期比41億43百万円、55.9%減)となりました。

<中国>

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化、人件費の上昇等の要因により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等は低調な状況が続いています。そのような中、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、売上高は昨年には及ばず減収となりました。しかし、利益面では原価率の改善に努め、昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は26億円(前年同期比4億93百万円、16.0%減)となり、営業利益は97百万円(前年同期比61百万円、169.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復がみられますが、新興国経済の減速感などの影響が強まり、不透明な状況になりつつあります。

当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましては、消費者物価の緩やかな上昇によりデフレ状況は回復しつつあるものの、業態を超えた商品政策競争や価格競争、人員不足等が続いており厳しい経営が続くものと予想されます。また、来年4月には消費税の増税が予定されており、食品流通業界の設備投資に影響を与えることが予想されます。

このような状況の下、当社グループは、これまで以上に顧客ニーズへ柔軟でよりスピーディーに対応できるよう営業体制を強化し、省エネ技術の開発、省エネ設備や環境にやさしい設備の導入提案等による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

従いまして、当社グループの次期の業績につきましては、売上高は288億円、営業利益は16億60百万円、経常利益は17億60百万円、当期純利益は11億50百万円としております。

③目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は11.0%と目標を6.0ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は394億31百万円（前連結会計年度末は451億34百万円）となりました。流動資産は339億21百万円（前連結会計年度末は399億77百万円）となり、固定資産は55億9百万円（前連結会計年度末は51億57百万円）となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比66億91百万円減少したことなどによります。

一方、負債の部は134億35百万円（前連結会計年度末は172億88百万円）となりました。流動負債は97億69百万円（前連結会計年度末は140億44百万円）となり、固定負債は、36億66百万円（前連結会計年度末は32億43百万円）となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比27億49百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比26億11百万円減少したことなどによります。

純資産の部は259億95百万円（前連結会計年度末は278億46百万円）となりました。自己資本の部が減少した主な要因は、自己株式が33億77百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、61.9%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、98億65百万円減少し、97億3百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、25億11百万円の減少（前年同期は104億56百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益34億56百万円に対し、仕入債務が12億56百万円減少したこと、法人税等の支払額が36億13百万円あったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、35億44百万円の減少（前年同期は21億37百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が3億10百万円あり、また、定期預金が32億20百万円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、37億80百万円の減少（前年同期は2億37百万円の減少）となりました。

この要因は、自己株式の取得による支払が33億77百万円あったこと及び配当金の支払が3億59百万円あったことによります。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（%）	62.5	58.1	61.9
時価ベースの自己資本比率（%）	42.8	51.0	48.5

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあつて企業の永続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、通期の業績を勘案し、1株につき12円の普通配当に特別配当33円を加え45円を予定しております。

次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料の市況変動

当社グループの製品の製造及び工事の施工に必要な素材（亜鉛鋼板、ステンレス鋼板、銅管、樹脂等）の市況は円安などの為替変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②自然災害等

当社グループの生産拠点は国内、中国に各一ヶ所であり、大規模な地震、台風等の自然災害による被害が発生した場合、生産活動の停止等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③個人消費の動向

個人消費は持ち直しがみられるものの来年4月には消費税の増税が予定されており、この動向が当社グループの主要顧客である食品流通業界の設備投資に大きな影響を与えるため、当社グループの売上高等の業績に影響を与える可能性があります。

④製品及び工事の欠陥

当社グループは厳しい品質管理のもとで製品の製造、工事の施工を行っておりますが、将来にわたり全く欠陥が発生しないという保証はありません。リコール又は製造物賠償責任が発生した場合、製造物賠償責任保険には加入しておりますが、これを超えるような事態にいたった場合、多額の賠償金により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

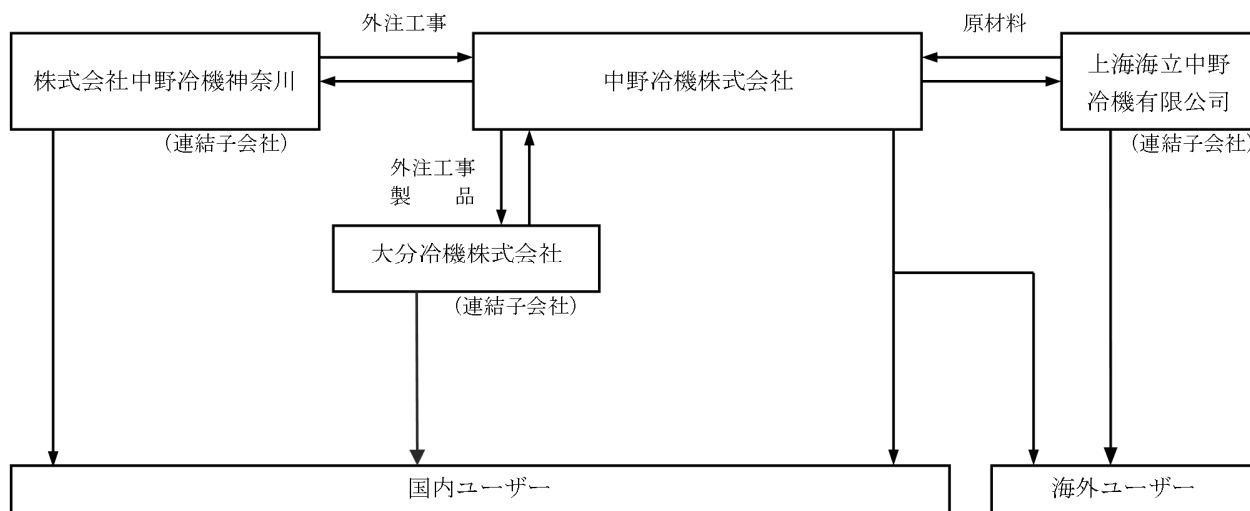
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は中野冷機株式会社（当社）と、連結子会社である上海海立中野冷機有限公司、株式会社中野冷機神奈川及び大分冷機株式会社の4社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、大分冷機株式会社は食品店舗用ショーケース等の販売、施工、保守を主な事業としております。

なお、当社は、当社の連結子会社であった株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を平成27年10月1日付で、当社を存続会社、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

また、当社のその他の関係会社であった中野興産株式会社及び株式会社中野は、平成27年11月25日に中野興産株式会社による当社普通株式1,143,200株の売却により、両社合わせての当社普通株式の議決権保有割合が16.50%となったため、その他の関係会社に該当しなくなりました。

当社グループの企業集団は下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員 の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	事務援助
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵 ショーケース等の製造 販売	52.1	兼任 1人	無	原材料の相互 の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケースの施工・ 保守	100	兼任 4人	無	原材料の販 売、冷凍・冷 蔵ショーケー スの施工・保 守の委託	無	無
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵 ショーケースの販売・ 施工・保守	100	兼任 5人	無	製品・原材料の 販売、冷凍・冷 蔵ショーケー スの施工・保守の 委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような中、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンス品質のさらなる向上により他社との差別化を図ってまいります。そして、資材購買、生産・施工・メンテナンス体制を継続的に強化し、一層業務の効率化を推進することによって利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

具体的には次のような課題に対処してまいります。

①環境にやさしい製品の開発

当社製品には、冷媒にフロンガスを使用しております。食品流通業界が環境にやさしい設備の導入に取り組んでいる中、当社といたしましても環境にやさしい製品の開発が必須になっており、その開発に取り組んでおります。

②生産体制の強化

食品流通業界においては、厳しい競争の中で価格面だけではなくその設備仕様の差別化も図られています。それら要望は多岐にわたっており、その要望にお応えできる柔軟でスピーディな生産体制の強化に取り組んでおります。

③施工・メンテナンス能力と体制の強化

食品流通業界のみなさまに当社製品を安心して使用していただくためには、施工・メンテナンス能力とその体制が重要と考えております。そのために、当社施工・メンテナンス部門を強化するとともに、重要なパートナーと位置付けております施工・メンテナンス委託店との連携を強化してまいります。

④安全管理の強化

製品・施工・メンテナンスの品質向上・強化と同時に、全社的な安全管理の強化を図っております。そのために施工・メンテナンス委託店とともに、全社的な安全指導を徹底していきます。

⑤人材の育成

多岐にわたる当社の課題を克服していくためには優秀な人材の確保及び育成が重要な課題と考え、継続的な採用活動、適材適所による人材配置及び教育体制の充実を図って、社員の資質向上に努めております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011,376	25,319,994
受取手形及び売掛金	4,540,041	4,764,887
電子記録債権	455,776	419,313
商品及び製品	1,350,038	1,651,091
仕掛品	287,505	273,123
原材料及び貯蔵品	841,937	675,758
繰延税金資産	357,060	186,174
その他	134,676	632,690
貸倒引当金	△1,364	△1,602
流動資産合計	39,977,047	33,921,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,324,343	※1 4,253,561
減価償却累計額	△3,521,371	△3,529,971
建物及び構築物(純額)	802,971	723,590
機械装置及び運搬具	3,033,551	3,205,346
減価償却累計額	△2,558,606	△2,506,851
機械装置及び運搬具(純額)	474,945	698,495
土地	※1 1,106,654	※1 1,106,654
建設仮勘定	—	4,441
その他	602,269	616,742
減価償却累計額	△524,609	△533,139
その他(純額)	77,659	83,602
有形固定資産合計	2,462,230	2,616,785
無形固定資産		
土地使用権	316,579	291,143
その他	84,648	85,786
無形固定資産合計	401,227	376,930
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,587	1,855,313
長期前払費用	440	—
繰延税金資産	599,910	598,680
その他	79,055	82,717
貸倒引当金	△10,139	△20,673
投資その他の資産合計	2,293,853	2,516,037
固定資産合計	5,157,310	5,509,752
資産合計	45,134,358	39,431,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,602	2,364,459
電子記録債務	4,030,347	5,475,106
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払費用	826,683	928,463
未払法人税等	2,666,263	54,826
未払消費税等	591,364	6,782
賞与引当金	69,527	68,437
製品保証引当金	141,593	97,867
その他	355,100	523,690
流動負債合計	14,044,482	9,769,633
固定負債		
繰延税金負債	5,309	4,732
役員退職慰労引当金	244,382	265,282
退職給付に係る負債	2,607,640	2,983,250
その他	386,287	412,778
固定負債合計	3,243,620	3,666,042
負債合計	17,288,103	13,435,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	25,341,281	26,825,444
自己株式	△1,617,158	△4,994,280
株主資本合計	25,068,831	23,175,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,731	741,679
為替換算調整勘定	585,446	505,473
その他の包括利益累計額合計	1,148,177	1,247,152
少数株主持分	1,629,245	1,572,482
純資産合計	27,846,255	25,995,508
負債純資産合計	45,134,358	39,431,184

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	43,462,504	31,606,708
売上原価	※1 33,652,604	※1 26,121,579
売上総利益	9,809,899	5,485,128
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,367,432	※1, ※2 2,121,254
営業利益	7,442,467	3,363,874
営業外収益		
受取利息	61,617	61,044
受取配当金	24,356	24,816
保険配当金	7,087	5,531
保険解約返戻金	3,763	—
仕入割引	9,004	9,527
補助金収入	2,711	1,948
受取地代家賃	3,136	2,667
為替差益	26,786	—
その他	18,607	12,042
営業外収益合計	157,071	117,577
営業外費用		
支払利息	7,011	6,873
売上割引	1,379	951
為替差損	—	5,568
営業外費用合計	8,391	13,393
経常利益	7,591,146	3,468,058
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,869
投資有価証券売却益	2,511	7,740
特別利益合計	2,511	9,609
特別損失		
固定資産売却損	※4 519	※4 15
固定資産除却損	※4 3,221	※4 21,278
減損損失	※5 359	※5 288
特別損失合計	4,101	21,582
税金等調整前当期純利益	7,589,557	3,456,085
法人税、住民税及び事業税	3,173,597	1,039,927
法人税等調整額	△284,973	264,023
法人税等合計	2,888,624	1,303,951
少数株主損益調整前当期純利益	4,700,933	2,152,134
少数株主利益	47,743	61,202
当期純利益	4,653,189	2,090,932

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,700,933	2,152,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,816	178,947
為替換算調整勘定	365,676	△153,469
その他の包括利益合計	※ 477,493	※ 25,478
包括利益	5,178,426	2,177,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,955,560	2,189,906
少数株主に係る包括利益	222,865	△12,294

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	20,904,441	△1,616,279	20,632,871
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	20,904,441	△1,616,279	20,632,871
当期変動額					
剰余金の配当			△216,349		△216,349
当期純利益			4,653,189		4,653,189
自己株式の取得				△879	△879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,436,840	△879	4,435,960
当期末残高	822,650	522,058	25,341,281	△1,617,158	25,068,831

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,915	394,892	845,807	1,426,839	22,905,518
当期変動額					
剰余金の配当					△216,349
当期純利益					4,653,189
自己株式の取得					△879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,816	190,554	302,370	202,405	504,776
当期変動額合計	111,816	190,554	302,370	202,405	4,940,736
当期末残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,846,255

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,650	522,058	25,341,281	△1,617,158	25,068,831
会計方針の変更による累積的影響額			△246,201		△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	25,095,080	△1,617,158	24,822,630
当期変動額					
剰余金の配当			△360,567		△360,567
当期純利益			2,090,932		2,090,932
自己株式の取得				△3,377,121	△3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,730,364	△3,377,121	△1,646,757
当期末残高	822,650	522,058	26,825,444	△4,994,280	23,175,873

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,846,255
会計方針の変更による累積的影響額					△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	562,731	585,446	1,148,177	1,629,245	27,600,053
当期変動額					
剰余金の配当					△360,567
当期純利益					2,090,932
自己株式の取得					△3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,947	△79,972	98,974	△56,762	42,211
当期変動額合計	178,947	△79,972	98,974	△56,762	△1,604,545
当期末残高	741,679	505,473	1,247,152	1,572,482	25,995,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,589,557	3,456,085
減価償却費	293,330	283,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49,212	11,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,726	△1,089
製品保証引当金の増減額(△は減少)	43,862	△43,422
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,456,393	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24,458	20,900
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,607,640	△6,928
受取利息及び受取配当金	△85,974	△85,860
支払利息	7,011	6,873
固定資産売却損益(△は益)	519	△1,854
固定資産除却損	3,221	21,278
減損損失	359	288
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,511	△7,740
売上債権の増減額(△は増加)	165,812	△258,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△385,737	△151,334
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,260	△499,256
仕入債務の増減額(△は減少)	2,431,587	△1,256,623
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,672	168,761
その他	651,757	△632,324
小計	10,737,715	1,023,181
利息及び配当金の受取額	82,467	85,781
利息の支払額	△6,933	△6,994
法人税等の支払額	△626,002	△3,613,846
法人税等の還付額	268,890	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,456,138	△2,511,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△124,332	△310,261
有形固定資産の売却による収入	675	2,478
固定資産の除却による支出	△1,092	—
無形固定資産の取得による支出	△52,531	△22,160
定期預金の増減額(△は増加)	△1,963,864	△3,220,243
投資有価証券の取得による支出	△10,879	△10,747
投資有価証券の売却による収入	8,066	9,600
保険掛金解約による収入	4,197	6,895
差入保証金増減額(△は減少)	2,667	△84
保険積立金の積立による支出	△67	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,137,160	△3,544,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△879	△3,377,121
配当金の支払額	△215,733	△359,154
少数株主への配当金の支払額	△20,459	△44,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,073	△3,780,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,261	△28,323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,095,166	△9,865,470
現金及び現金同等物の期首残高	11,473,444	19,568,610
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,568,610	※ 9,703,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、大分冷機(株)の3社であり、そのすべてを連結しております。

なお、従来連結子会社でありました(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城及び(株)中野冷機東北は、平成27年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

(株)中野冷機神奈川は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①支払利息に関する会計処理

連結子会社3社のうち上海海中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。

②消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が382,537千円増加し、利益剰余金が246,201千円減少しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

1. 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

2. 適用予定日

平成28年12月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
建物及び構築物	61,446千円	54,041千円
土地	570,869	570,869
計	632,316	624,911

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	225,840千円	214,931千円

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運賃	275,793千円	205,738千円
製品保証引当金繰入額	138,164	83,891
給料手当	807,448	773,107
賞与引当金繰入額	15,997	15,723
退職給付費用	61,722	25,473
役員退職慰労引当金繰入額	25,200	28,200
貸倒引当金繰入額	2,246	11,478

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	1,539千円
有形固定資産の「その他」	－	330
計	－	1,869

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械装置及び運搬具	519千円	15千円
計	519	15

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	705千円	3,477千円
機械装置及び運搬具	862	17,046
有形固定資産の「その他」	1,653	754
計	3,221	21,278

※5. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	359

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（359千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都港区	遊休資産	電話加入権	215
神奈川県横浜市	遊休資産	電話加入権	72

当社グループは、原則として、事業用資産については、所在地単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（288千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により評価しており、土地については固定資産税評価額等により、電話加入権については市場価格等により算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	176,255千円	229,578千円
組替調整額	△2,511	△7,740
税効果調整前	173,743	221,838
税効果額	△61,926	△42,890
その他有価証券評価差額金	111,816	178,947
為替換算調整勘定：		
当期発生額	365,676	△153,469
その他の包括利益合計	477,493	25,478

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,341	300	—	1,742,641
合計	1,742,341	300	—	1,742,641

（注）普通株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取による増加300株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	利益剰余金	50	平成26年 12月31日	平成27年 3月31日

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式（注）	1,742,641	1,143,230	—	2,885,871
合計	1,742,641	1,143,230	—	2,885,871

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,143,230株は、取締役会決議による自己株式数の取得による増加1,143,200株、単元未満株式の買取による増加30株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年12月31日	平成27年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	273,065	利益剰余金	45	平成27年12月31日	平成28年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
現金及び預金勘定	32,011,376千円	25,319,994千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,442,766	△15,616,854
現金及び現金同等物	19,568,610	9,703,139

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時及び外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、及び為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、毎期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヶ月以内の支払期日でありま

す。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約9ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	32,011,376	32,011,376	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,540,041		
(3) 電子記録債権	455,776		
貸倒引当金(*1)	△1,364		
	4,994,453	4,994,453	—
(4) 投資有価証券	1,418,974	1,418,974	—
資産計	38,424,803	38,424,803	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,113,602	5,113,602	—
(2) 電子記録債務	4,030,347	4,030,347	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	2,666,263	2,666,263	—
負債計	12,060,213	12,060,213	—

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	25,319,994	25,319,994	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,764,887		
(3) 電子記録債権	419,313		
貸倒引当金(*1)	△1,602		
	5,182,599	5,182,599	—
(4) 投資有価証券	1,649,699	1,649,699	—
資産計	32,152,293	32,152,293	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,364,459	2,364,459	—
(2) 電子記録債務	5,475,106	5,475,106	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 未払法人税等	54,826	54,826	—
負債計	8,144,391	8,144,391	—

(*1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金、電子記録債権については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	194,163	194,163
ゴルフ会員権	11,450	11,450

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前連結会計年度の「(4) 投資有価証券」及び当連結会計年度の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	32,011,376	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,540,041	—	—	—
電子記録債権	455,776	—	—	—
合計	37,007,194	—	—	—

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	25,319,994	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,764,887	—	—	—
電子記録債権	419,313	—	—	—
合計	30,504,195	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,418,974	570,311	848,662
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,418,974	570,311	848,662
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,418,974	570,311	848,662

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,615,461	534,964	1,080,496
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,615,461	534,964	1,080,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	34,238	44,234	△9,995
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	34,238	44,234	△9,995
合計		1,649,699	579,199	1,070,500

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,066	2,511	—
合計	8,066	2,511	—

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	9,600	7,740	—
合計	9,600	7,740	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)及び当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。当該制度の下では、従業員の資格により決定される退職ポイントと昇格時の付加ポイントが、毎年従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うことになっています。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した会社を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,453,453千円	2,600,356千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	382,537
会計方針の変更を反映した期首残高	2,453,453	2,982,893
勤務費用	115,390	118,438
利息費用	29,441	7,755
数理計算上の差異の発生額	150,170	15,359
退職給付の支払額	△148,099	△148,867
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	—	2,970
退職給付債務の期末残高	2,600,356	2,978,549

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	2,600,356	2,978,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,600,356	2,978,549
退職給付に係る負債	2,600,356	2,978,549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,600,356	2,978,549

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
勤務費用	115,390千円	118,438千円
利息費用	29,441	7,755
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	150,170	15,359
確定給付制度に係る退職給付費用	295,002	141,553

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
割引率	0.7%	0.2%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,940千円	7,284千円
退職給付費用	4,344	906
退職給付の支払額	—	△520
合併に伴う減少額	—	△2,970
退職給付に係る負債の期末残高	7,284	4,700

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	7,284	4,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,284	4,700
退職給付に係る負債	7,284	4,700
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,284	4,700

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年12月31日)	(平成27年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	4,344千円	906千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税否認	180,283千円	1,054千円
製品保証引当金否認	49,118	31,060
その他	133,308	182,765
繰延税金資産（流動）合計	362,710	214,880
繰延税金負債（流動）		
在外連結子会社未分配利益	△5,649	△6,708
その他	—	△21,998
繰延税金負債（流動）合計	△5,649	△28,706
繰延税金資産（固定）		
役員退職慰労引当金否認	87,097	85,580
退職給付に係る負債否認	929,363	963,290
有価証券評価損否認	20,175	17,338
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	12,885
固定資産評価損否認	61,644	55,891
その他	5,427	6,750
繰延税金資産（固定）小計	1,117,944	1,141,736
評価性引当額	△154,196	△145,484
繰延税金資産（固定）合計	963,747	996,251
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	△77,643	△68,424
その他有価証券評価差額金	△285,930	△328,821
子会社取得時土地評価差額	△5,573	△5,057
繰延税金負債（固定）合計	△369,147	△402,303
繰延税金資産の純額	951,660	780,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
	法定実効税率	35.6%
	（調整）	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6
	海外連結子会社の税率差異	△0.8
	税額控除	△0.8
	住民税均等割	0.1
	評価性引当額	0.2
	受取配当金課税	0.2
	その他	0.2
	税率変更による影響	3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は74,903千円減少し、法人税等調整額が109,354千円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 合併の目的

株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を主な事業とし、地域に密着したサービスを提供してまいりましたが、今後当社グループといたしましては、経営資源の効率的な活用を図り、昨今の環境変化へ迅速に対応できる体制へと強化するため、今回の合併を決定いたしました。

(2) 合併した相手会社の名称

株式会社中野冷機千葉

株式会社中野冷機茨城

株式会社中野冷機東北

(3) 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) 合併後の会社の状況

商号	中野冷機株式会社
事業の内容	冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売
本店所在地	東京都港区芝浦二丁目15番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 順造
資本金の額	822,650千円
事業年度の末日	12月31日

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の主な内訳

株式会社中野冷機千葉

資産の部	金額（千円）	負債の部	金額（千円）
流動資産	200,052	流動負債	23,369
固定資産	12	固定負債	—
資産合計	200,064	負債合計	23,369

株式会社中野冷機茨城

資産の部	金額（千円）	負債の部	金額（千円）
流動資産	130,262	流動負債	12,674
固定資産	1,238	固定負債	1,070
資産合計	131,500	負債合計	13,744

株式会社中野冷機東北

資産の部	金額（千円）	負債の部	金額（千円）
流動資産	58,403	流動負債	5,679
固定資産	724	固定負債	1,900
資産合計	59,127	負債合計	7,579

(6) 合併の時期

平成27年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	23,875,772	4,250,861	15,335,871	43,462,504

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,039,020	423,209	2,462,230

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱セブン-イレブン・ジャパン	24,473,786	ショーケース・冷凍機・工事・その他

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	15,464,037	2,890,500	13,252,170	31,606,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,245,790	370,994	2,616,785

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	13,579,628	ショーケース・冷凍機・工事・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	
1株当たり純資産額	3,635円52銭	1株当たり純資産額	4,024円80銭
1株当たり当期純利益金額	645円25銭	1株当たり当期純利益金額	297円20銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
当期純利益（千円）	4,653,189	2,090,932
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,653,189	2,090,932
期中平均株式数（株）	7,211,478	7,035,466

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,074,951	22,778,269
受取手形	※2 358,378	※2 624,245
電子記録債権	441,612	406,511
売掛金	※2 2,654,046	※2 2,702,841
商品及び製品	848,823	1,182,443
仕掛品	255,904	250,456
原材料及び貯蔵品	652,427	491,719
前払費用	32,038	28,360
未収入金	※2 80,127	※2 580,046
繰延税金資産	328,196	164,996
その他	6,891	6,257
貸倒引当金	△345	△373
流動資産合計	34,733,054	29,215,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 518,273	※1 479,750
構築物	24,447	20,992
機械及び装置	239,191	487,904
車両運搬具	7,760	6,202
工具、器具及び備品	55,115	57,916
土地	※1 891,154	※1 891,154
有形固定資産合計	1,735,942	1,943,920
無形固定資産		
ソフトウェア	77,965	69,776
その他	4,847	14,589
無形固定資産合計	82,813	84,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,587	1,855,313
関係会社株式	472,058	432,058
関係会社出資金	916,716	916,716
長期前払費用	440	—
繰延税金資産	595,742	594,065
差入保証金	44,345	45,112
破産更生債権等	367	—
貸倒引当金	△349	—
投資その他の資産合計	3,653,908	3,843,265
固定資産合計	5,472,664	5,871,552
資産合計	40,205,719	35,087,326

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	828,030	288,436
電子記録債務	※2 4,139,524	※2 5,570,765
買掛金	※2 3,201,631	※2 1,183,407
短期借入金	※1 250,000	※1 250,000
未払金	51,218	24,339
未払費用	696,703	※2 782,042
未払法人税等	2,559,016	28,614
未払消費税等	559,854	—
前受金	12,283	85,835
預り金	※2 135,882	※2 121,835
賞与引当金	61,664	60,542
製品保証引当金	135,074	90,701
その他	14,404	178,795
流動負債合計	12,645,288	8,665,314
固定負債		
退職給付引当金	2,600,356	2,978,549
役員退職慰労引当金	244,382	265,282
長期預り保証金	385,897	375,266
固定負債合計	3,230,635	3,619,097
負債合計	15,875,924	12,284,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	140,211	143,539
別途積立金	18,664,000	22,664,000
繰越利益剰余金	5,029,639	2,697,604
利益剰余金合計	24,039,513	25,710,806
自己株式	△1,617,158	△4,994,280
株主資本合計	23,767,063	22,061,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562,731	741,679
評価・換算差額等合計	562,731	741,679
純資産合計	24,329,794	22,802,914
負債純資産合計	40,205,719	35,087,326

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	※1 40,147,739	※1 28,720,979
売上原価	※1 31,180,733	※1 23,987,743
売上総利益	8,967,005	4,733,235
販売費及び一般管理費	※2 1,818,974	※2 1,623,449
営業利益	7,148,031	3,109,785
営業外収益		
受取利息	11,577	16,043
受取配当金	※1 46,514	※1 73,098
仕入割引	9,004	9,527
保険配当金	6,363	5,144
受取地代家賃	※1 4,155	※1 3,254
為替差益	—	523
雑収入	※1 16,094	※1 6,973
営業外収益合計	93,708	114,566
営業外費用		
支払利息	7,011	6,873
売上割引	1,379	951
為替差損	1,034	—
営業外費用合計	9,426	7,824
経常利益	7,232,314	3,216,527
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 730
投資有価証券売却益	2,511	7,740
抱合せ株式消滅差益	—	305,999
特別利益合計	2,511	314,469
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,066	※4 20,214
減損損失	359	215
特別損失合計	1,426	20,430
税引前当期純利益	7,233,399	3,510,566
法人税、住民税及び事業税	3,052,902	972,712
法人税等調整額	△287,197	259,791
法人税等合計	2,765,704	1,232,504
当期純利益	4,467,695	2,278,062

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,895	16,364,000	3,074,609	19,788,168
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,823		3,823	—
別途積立金の積立						2,300,000	△2,300,000	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					139		△139	—
剰余金の配当							△216,349	△216,349
当期純利益							4,467,695	4,467,695
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,684	2,300,000	1,955,029	4,251,345
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	5,029,639	24,039,513

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,616,279	19,516,597	450,915	450,915	19,967,512
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
剰余金の配当		△216,349			△216,349
当期純利益		4,467,695			4,467,695
自己株式の取得	△879	△879			△879
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			111,816	111,816	111,816
当期変動額合計	△879	4,250,465	111,816	111,816	4,362,282
当期末残高	△1,617,158	23,767,063	562,731	562,731	24,329,794

当事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	5,029,639	24,039,513
会計方針の変更による累積的影響額							△246,201	△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	822,650	522,058	522,058	205,662	140,211	18,664,000	4,783,438	23,793,312
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,791		3,791	—
別途積立金の積立						4,000,000	△4,000,000	—
実効税率変更に伴う積立金の増加					7,119		△7,119	—
剰余金の配当							△360,567	△360,567
当期純利益							2,278,062	2,278,062
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,327	4,000,000	△2,085,833	1,917,494
当期末残高	822,650	522,058	522,058	205,662	143,539	22,664,000	2,697,604	25,710,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,617,158	23,767,063	562,731	562,731	24,329,794
会計方針の変更による累積的影響額		△246,201			△246,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,617,158	23,520,862	562,731	562,731	24,083,593
当期変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
実効税率変更に伴う積立金の増加		—			—
剰余金の配当		△360,567			△360,567
当期純利益		2,278,062			2,278,062
自己株式の取得	△3,377,121	△3,377,121			△3,377,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178,947	178,947	178,947
当期変動額合計	△3,377,121	△1,459,627	178,947	178,947	△1,280,679
当期末残高	△4,994,280	22,061,234	741,679	741,679	22,802,914

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法（半成工事は個別法による原価法）（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 5～50年

機械装置 9年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が382,537千円増加し、利益剰余金が246,201千円減少しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
建物	61,446千円	54,041千円
土地	570,869	570,869
合計	632,316	624,911

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	65,181千円	50,130千円
短期金銭債務	265,146	141,524

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	118,129千円	130,639千円
仕入高	226,589	160,673
外注工事その他	1,826,585	1,243,485
営業取引以外の取引高	30,181	52,800

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
荷造運賃	266,388千円	199,854千円
製品保証引当金繰入額	133,935	71,342
給料手当	622,923	616,705
賞与引当金繰入額	15,163	15,230
退職給付費用	61,722	25,473
役員退職慰労引当金繰入額	25,200	28,200
貸倒引当金繰入額	△4,475	△88
おおよその割合		
販売費	26%	21%
一般管理費	74%	79%

※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
機械及び装置	一千円	399千円
工具、器具及び備品	—	330
合計	—	730

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	705千円	3,397千円
構築物	0	—
機械及び装置	31	16,738
車両運搬具	62	16
工具、器具及び備品	266	62
合計	1,066	20,214

（有価証券関係）

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式432,058千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472,058千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金否認	48,140千円	29,985千円
退職給付引当金否認	926,766	961,773
役員退職慰労引当金否認	87,097	85,580
有価証券評価損否認	20,175	17,338
ゴルフ会員権評価損否認	14,235	12,885
未払事業税否認	173,134	—
固定資産評価損否認	61,472	55,712
その他	110,514	160,336
繰延税金資産小計	1,441,537	1,323,612
評価性引当額	△154,024	△145,305
繰延税金資産合計	1,287,513	1,178,306
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△77,643	△68,424
その他有価証券評価差額金	△285,930	△328,821
その他	—	△21,998
繰延税金負債合計	△363,574	△419,244
繰延税金資産の純額	923,938	759,062

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は74,200千円減少し、法人税等調整額が108,652千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動(異動予定日 平成28年3月30日)

①代表取締役の異動

代表取締役会長 中野 順造 (現 代表取締役社長)
代表取締役社長 森田 英治 (現 代表取締役専務 営業部門統括)

②その他の役員の異動

専務取締役 坪井 定雄 (現 常務取締役 製造部門担当)
専務取締役 佐山 利夫 (現 常務取締役 内部監査室長)
常務取締役 柳 健二 (現 取締役 営業部門長兼第一営業部長)
取締役 高橋 秀典 (現 常務取締役 本社開発室長)
取締役 山木 功 (現 大分冷機株式会社 代表取締役社長)
常勤監査役 須藤 森義 (現 常務取締役 海外事業部長)

(退任予定取締役)

常務取締役 須藤 森義
取締役 藤 真智

(2) その他

該当事項はありません。